

「東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)」予算概算要求事業費・国費総括表

(単位:百万円)

事 項	事 業 費		国 費			備 考
	平成28年度 要 求 額	前 年 度 予 算 額	平成28年度 要 求 額	前 年 度 予 算 額	対前年度 倍 率	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C/D)	
治 山 治 水	7,859	8,064	7,859	8,064	0.97	○ 本表の計数は、 復興庁所管である。
治 水	7,859	8,064	7,859	8,064	0.97	
道 路 整 備	266,030	200,474	261,852	197,478	1.33	
港 湾 空 港 鉄 道 等	36,734	29,144	35,963	28,702	1.25	
港 湾	36,734	29,144	35,963	28,702	1.25	
住 宅 都 市 環 境 整 備	0	90	0	90	皆減	
住 宅 対 策	0	90	0	90	皆減	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	530	200	530	200	2.65	
国 営 公 園 等	530	200	530	200	2.65	
社 会 資 本 総 合 整 備	203,258	215,294	112,559	117,132	0.96	
<u>一 般 公 共 事 業 計</u>	514,411	453,266	418,763	351,666	1.19	
災 害 復 旧 等	333,255	316,482	318,232	299,952	1.06	
<u>公 共 事 業 関 係 計</u>	847,666	769,748	736,995	651,618	1.13	
そ の 他 施 設	0	60	0	60	皆減	
行 政 経 費	—	—	2,813	3,577	0.79	
<u>合 計</u>	—	—	739,808	655,255	1.13	

平成28年度以降の復興事業の整理

復興特会で実施してきた事業を以下の通り整理。

- ① 復興の基幹的事業や原子力事故災害に由来する事業の地方負担はゼロ。
- ② 地域振興策や将来の災害への備えといった全国共通の課題へ対応する事業は、一般会計へ移行。
- ③ 復興事業のうち、全国共通の課題への対応との性質を併せ持つ事業は、自治体負担を導入。

特別会計に残す事業		一般会計へ移す事業
全額国費	自治体負担あり (地方負担の5%(各事業費の1~3%))	自治体負担あり(通常事業と同一)
<p>【基幹的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災者支援 ⇒災害救助、心のケア、コミュニティ再建 ○災害復旧 ⇒災害廃棄物処理、インフラ復旧 生産設備復旧 ○復興交付金【基幹事業】 ⇒高台移転など <p>【原発事故由来の事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放射性物質汚染廃棄物処理 ○除染、放射線測定 ○福島再生加速化交付金 ○12市町村内事業 ⇒市町村事業+県事業 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○直轄事業 ⇒三陸沿岸道路、相馬福島道路 ○農山漁村地域整備交付金 ⇒市町村防潮堤 ○任期付職員・応援職員経費 	<ul style="list-style-type: none"> ○直轄事業(全額国費対応分を除く) ⇒道路、港湾など ○復興交付金【効果促進事業】 ○社総交〔復興枠〕(道路事業) など <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ※岩手県・宮城県 <ul style="list-style-type: none"> ・東北自動車道以東の事業 ※福島県 <ul style="list-style-type: none"> ・東北自動車道以東の事業 ・その他の地域で実施する沿岸部及び避難解除等区域の12市町村関連事業(防災・減災事業を除く) ※青森県、茨城県、千葉県 <ul style="list-style-type: none"> ・太平洋沿岸の地方公共団体(太平洋沿岸から15km以内の事業を含む)で実施する事業 ・その他の地域で実施する沿岸部関連事業(防災・減災事業を除く) </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○社総交〔復興枠〕(道路事業) <p style="text-align: center;">左記以外の事業</p>

(出典)平成27年6月24日復興推進会議資料より